



Title	フランスの機能的非識字をめぐる対策と政治・社会的認識の変遷
Author(s)	川端, 映美
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2026, 2025, p. 69-80
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/104884
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

フランスの機能的非識字をめぐる対策と政治・社会的認識の変遷

川端 映美

1. フランスにおける機能的非識字の現状

2022-23 年の識字率調査によると¹、フランスでは就学経験のある 18 歳から 65 歳までの成人男女の約 150 万人（国民全体の 4%）が読み書きに、約 320 万人（9%）が計算能力に機能的困難を抱えていることが報告された。報告書では、こうした機能的非識字に該当する人々の社会的属性や特徴について男性より女性、若者より高齢者、大都市より農村地域に多くみられるほか、都市優先政策地区²の居住者、有期雇用契約者や派遣労働者、無資格³または中等教育レベルの職業教育修了者などに多いことが指摘されている。このほか、機能的非識字の割合は単親家庭、低所得などとも関連することが指摘されており（ANCLI, 2023）、機能的非識字であるということは社会的に困難で不安定な立場に置かれている状況と結びついていることが窺える。

現在フランスにおいて、機能的非識字は貧困と密接に関係し、教育や労働市場への参入におけるさまざまな社会適応困難をもたらす問題の一つとして捉えられ、国家の最優先課題として位置付けられている（Vogler, 1998; Filhon, 2014）。その結果、国・地方自治体・民間レベル問わず、あらゆるアクターによって非識字対策に関する取組がなされている。しかし、1980 年代に入るまで非識字は政府によって長年「無視または隠蔽されてきた」（Vogler, 1998: 13）。政府は、1979 年の欧州経済共同体の識字率に関するアンケートに対し「一部の移民を除けば、我が国にもはや非識字者（analphabètes）は存在しない」と回答するなど

¹ ANCLI. L'illettrisme en chiffres. <https://www.ancli.gouv.fr/illettrisme/lillettrisme-en-chiffres/> (2026 年 5 月 19 日閲覧)

² 国立統計経済研究所（INSEE）によると、「都市政策優先地区（quartiers prioritaires de la politique de la ville）」とは、社会的に不利な地区とそのほかの地区との発展格差を縮小させることを目的に、一人当たりの所得に基づいて社会的に不利な地区に優先的に財源が当てられる地区のことを指す。2025 年時点でフランス国内における都市政策優先地区は、1362 地区設けられている。
<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c2114> (2026 年 5 月 19 日閲覧)

³ 無資格とは、高校修了資格または大学入学資格であるバカロレアを保持していない状態のことを指す。

(Vogler, 1998: 13) ⁴、その実態を認めてはこなかった。当時のフランス社会では、教育の普及を背景に、国民は皆読み書きができるという認識が共有されており、非識字は貧困にある人々や移民労働者だけのものとして考えられ、政治の場において議論の俎上に上げられることはなかったのである。

それでは、なぜ非識字の問題は長い間軽視されてきたにもかかわらず、現在では社会課題として懸命に取り組まれるようになったのだろうか。

本論文では、フランスにおけるとりわけ機能的非識字をめぐる対策と社会・政治的認識の史的変遷について整理し、その対策と認識の変化の背景について詳細に理解することを目的としている。

2. フランス語の「非識字 (analphabétisme)」と「非識字 (illettrisme)」

フランス語には、「読み書きができない」ことを表す語として「非識字 (analphabétisme)」と「非識字 (illettrisme)」の二つが存在する。1970 年代まで、「学校教育経験がなく読み書きができない」ことを表す語としては、一般的に「非識字 (analphabétisme) ⁵」が用いられてきた (Destombes, 1999: 1)。

しかし、ATD Quart Monde と呼ばれる団体が、1970 年代後半に「非識字者 (analphabète)」は「一度も読み書きを学んだことのない人々」と定義し直し、また新たな用語として「学校教育を受けたにもかかわらず、読み書きができなくなった、あるいは十分にできない人々」として「非識字者 (illettré)」という用語を提起したのである⁶。ATD Quart Monde が用語を定義し直した理由としては、「非識字 (analphabétisme)」と「(illettrisme)」との間に学習段階の差異を設けること、異なる出自を持つ集団を区別すること、そして侮蔑的な意味合いを避けることが目的であった (Vogler, 1998: 13-14)。この新たな用語は、のちに、フランス語で学校教育を受け修了した成人でさえ一部の者は日常的な読み書きが困難な状況に陥っている状態を指す概念として定着し、さまざまな場で採用され始める (Fernandez, 2005: 6)。また、これまでは単に文字が読めるかどうかということだけが問題とされてきたが、非識字の概念に文字や計算の「理解 (compréhension)」の概念が導入されたことで

⁴ FIAF Lab. <https://www.medef.nc/sites/default/files/actualites/1843/1906-fiaf-rapport-activite-v3.pdf> (2026 年 5 月 2 日閲覧)

⁵ 一方で、「非識字 (analphabétisme)」および「非識字 (illettrisme)」の語については、その語が時に侮蔑的な意味を持ったためその使用をめぐって議論されている (Lahire, 2005; Noël, 2023)。また、非識字に代わる新たな用語として主に英語圏で使用されている「リテラシー (littératie)」や、「基礎能力 (compétence de base)」などが使用されるようになってきているという (Noël, 2023: 6)。

⁶ 移民出自の人々のフランス語教育政策としては「外国語としてのフランス語 (Français langue étrangère)」が用意されており、機能的非識字者に対する識字教育とは明確に区別されている。

(Filion, 2014: 106)、識字能力の理解に関する具体的な指標が提示されるようになり、非識字者の背景についてより詳細に分析されるようになった。

2003 年の ANLCI による「非識字 (illettrisme)」の定義では、義務教育年齢や読み書きの程度を付け加え「16 歳以上で、就学経験はあるにもかかわらず、日常生活に関する文章を読んで理解することができなかつたり、簡単な情報を伝えるための文章を書くことができなかったりする状態にある人々」(ANLCI, 2003; 72) の状況を指すとした。また、「非識字 (analphabétisme)」とは「外国籍の人々、あるいは外国にルーツを持ちフランス語の書記体系を学んだ経験のない人々」(ANLCI, 2003; 73) の状況を指すとし、二つの用語における定義は明確に区別されるようになった。フランスの行政組織や研究機関、民間組織などにおいてこの定義は援用され、非識字の背景理解および支援のあり方を十分に理解し、実行するための一助となっている。

3. 1980 年代 ATD Quart Monde による取組と 1984 年報告書

戦後のフランスにおいて、非識字の問題は積極的に扱われてこなかった。第一に、1946 年の国立統計経済研究所 (INSEE) によって実施された国勢調査で「読み書きができますか」という簡単な識字能力の有無を測る質問が設定されていたが、被調査者の 3.6% のみが「いいえ」と回答したことを受け、翌年からの国勢調査においてこの質問は削除された (Dumazedier & De Gisors, 1984, Viard, 1991)。それ以降、刑務所など部分的に識字率調査は行われてきたものの、全国的な識字率を問う調査は実施されてこなかったのである。

しかし、1960 年代より ATD 第四世界⁷ (Aide à Toute Détresse Quart Monde : 以下、ATD Quart Monde) という団体が非識字問題について危惧し、社会に訴求し始めたことでその政治・社会的認識は変化する。第一に、ATD Quart Monde とは、ジョゼフ・ヴレシンスキー神父によって 1957 年にフランスで創設された、貧困撲滅を目的とした組織である⁸。現在なお団体はフランスやフランス語圏のベルギーを拠点として貧困地域におけるボランティアや財政支援を行っている⁹。

ATD Quart Monde は、政府によって現状を把握するよりもっと前に、団体の活動を通し

⁷ フランス革命期の 1789 年に、政治家のデュフルニー・ド・ヴィリエは貴族、聖職者、第三身分 (平民) に加えて、第三身分から排除された最も貧しい人々にも政治的代表権を与えるべきだと提起した (Viard, 1991: 165)。当団体は、その第三身分からも排除されてきた日雇い労働者、貧困者、障がい者を再評価するという目的のため、団体名称に「第四世界」がつけられた。

⁸ ATD Quart Monde. <https://www.atd-quartmonde.org/qui-sommes-nous/qui-sommes-nous/> (2026 年 5 月 19 日閲覧)

⁹ ATD Quart Monde. <https://www.atd-quartmonde.org/qui-sommes-nous/qui-sommes-nous/> (2026 年 5 月 19 日閲覧)

て国内の非識字者の存在を草の根レベルで把握していた。例えば、活動地域の一つであるパリ近郊の貧困地域においては男性 27%、女性 30%にあたる人々が非識字であると報告していた (Dumazedier & De Gisors, 1984: 14)。こうしたことから団体は、本の配布活動、職業訓練、ワークショップの実施などを通して非識字者に対する教育的活動に努めてきた。

ヴレシンスキー神父は、このような非識字をめぐる状況を憂慮し、1977 年の ATD Quart Monde の 20 周年集会において、「10 年後、私たちの街から非識字者を一人も残さない。学校と職を知っている者は知らない全員に教えなさい。(《 Dans dix-ans, plus un seul illettré dans nos cités ; une école, un métier pour tous ; que celui qui sait apprenne à celui qui ne sait pas. 》)」と発言した (Viard, 1991: 170)。この発言は、これまで貧困問題の陰に埋もれていた「非識字者 (illettré)」という概念を新たな問題として可視化し、社会的関心を喚起させるきっかけとなった (Noël, 2023: 4)。

ATD Quart Monde の活動を背景として、1983 年には、フランス政府が国内における基礎的なフランス語の読解力および書字能力を把握するための調査を実施するに至った。読解力を測る問題には、調査員が簡単な段落を音読させ、その様子を「問題なく読める」「つかえながら読む」「非常に苦勞する」「読み間違える」といった基準で評価し、さらに短い文章について簡単な質問を行い、内容理解を測定した (Bayrou, 1988: 15)。また、書字能力を測る問題には、「1984 年以来、フランスにはテレビ局が増えました。しかし、視聴料は 72 フラン減りました。(Depuis 1984, la France possède davantage de chaînes de télévision. Pourtant la redevance a baissé de 72 F.)」という文章作成において 6 つ以上の間違いがあった場合、「非識字」と認められるなど客観的な基準をもって実施された (Bayrou, 1988: 15)。調査の結果、被調査者の 5 人に 1 人が非識字であるとわかり、国内の人口に換算すると最低でも約 600 万人以上の非識字者がいると想定されたのである。

当時の社会問題・保健省大臣は、首相宛に調査の結果をまとめた報告書『フランスにおける非識字者たち (Des illettrés en France)』を提出した¹⁰。報告書はメディアを通してセンセーショナルに報道され (Dumazedier & De Gisors, 1984: 15)、フランス社会に大きな衝撃を与えることとなった。その結果、非識字対策は政治の場だけでなく、一般社会においても広く共有される社会問題として認識されるようになったのである。

¹⁰ 調査の実施地域はフランス国内のみで、非識字者が潜在的に多いと想定されていた海外県・海外領土は対象外となっていたことから、海外県・海外領土を含めればさらに非識字者数は増加していたと予想される。

4. 非識字対策と若者の社会・職業統合政策との接続、また社会問題に対する認識の変化

1980年代には ATD Quart Monde の活動や報告書の影響により、非識字問題が重要な社会政策課題として大きく顕在化した。その過程で、非識字は雇用、民主主義、社会統合、人権などに関わる包括的な社会問題として理解されるようになっていった (Lahire, 2005)。さらに、同時期、フランスにおける「成功」や「失敗」に対する捉え方に変化が生じ始めたことで、人々の社会問題全体に対する視点にまで変化が生まれる。

1980年代のフランスは、若者の中途退学問題と、それに対応する社会・職業統合政策が重要な課題となっていた。1960年代以降の二度にわたる教育の大衆化は、中等・高等教育の普及を促し、全体として学歴の底上げをもたらした。一方で、教育の大衆化に伴う労働者階級出身の子どもたちの中等教育参入と学校からの離脱の問題が顕著に現れてきた。また、学校離脱の問題と並行して、当時のフランスは単純労働の雇用縮小や学歴の低い若年層の就職難といった問題に直面しており、若年層に対する職業訓練や再雇用支援が政策的な焦点となっていた。(Leclercq, 2017: 66)。一方で、若者の学業不振やそれに伴う社会・職業的統合の困難をめぐり、その根本要因として学校制度そのもののあり方が問い直されるようになった。その過程で、こうした成功・失敗は個人の責任ではなく、制度およびそれを構築してきた社会全体の集団責任として捉えられるようになっていったのである (Vogler, 1998: 14)。このような視点の転換は、社会問題に対する認識を個人中心から集団中心へと変化させる契機となり、社会問題への意識変化がより良い方向に醸成されていったと言える。

また、フランスは経済大国でありながら、1970年代以降の不況によって戦後成長期「栄光の30年 (Trente Glorieuses)」の終わりを迎えていた (Vogler, 1998: 14)。この経済的後退は、社会統合や社会的上昇ではなく「排除」という概念を中心とした問題認識を強めることにつながり、同時に政治も市民団体や社会福祉関係者からの警告を無視できない状況へと変化していったのである (Vogler, 1998: 14)。こうした背景によって、ATD Quart Monde による働きかけや報告書は社会的関心を寄せつつ、政治的な側面からも無視できない状況を作り上げていった。

5. 2000年国立非識字対策局 (ANCLI) の設立

こうした政治的・社会的変化は、国による非識字対策の整備を急速に進展させるきっかけとなった。1984年内閣決定により、常設委員会「恒久的な非識字対策グループ (Groupe permanent de lutte contre l'illettrisme : 以下、GPLI)」が設立された。当時の GPLI の目的は、非識字対策に関する国家政策を喚起し、推進し、調整することであった (Destombes,

1999: 1)。GPLI の活動は、非識字当事者への直接支援から専門職への支援、さらには全国・地域レベルでの施策推進まで、幅広い領域に及んでいた。また、1998 年に、非識字対策は社会的排除対策基本法 (loi d'orientation de lutte contre les exclusions)¹¹として労働法に盛り込まれたことで、貧困対策とならんで国家の最重要課題として再度位置付けられることとなった。

社会的排除対策基本法にならって、2000 年に GPLI は「国立非識字対策局 (Agence Nationale de Lutte Contre l'illettrisme : 以下、ANCLI)」に改組された。

ANCLI の目的は、1) 非識字問題を明確に定義し規模を測定すること、2) 問題への認識を高め、関係者に適切なツールとサービスを提供すること、3) 地域レベルで非識字対策の連携体制を活発にすること、4) 非識字対策の解決策を共同で構築することである¹²。

例えば、1) の「非識字問題を明確に定義しその規模を測定すること」では、1946 年の国勢調査以降、長らく行われていなかった識字率調査を積極的に実施してきた実績があげられる。2004 年国立統計経済研究所との共同によって、成人人口の読解能力を理解することを目的に「情報・日常生活 2004 (Information et vie quotidienne 2004 : 以下、IVQ 2004)」¹³を実施した。調査では国内の 10,400 世帯、18～65 歳の 10,300 人を対象に読解力、文章作成能力、簡単な文章の理解力、計算力などのデータが収集された¹⁴。調査の結果、被調査者全体の 9%に識字の困難を抱えていることが判明した。当時のフランスの全人口に換算すると、約 310 万人に相当する人々が非識字であると考えられた。また、その内 60 歳以上の者、読み書きでは男性、計算能力では女性、フランス語以外の教育言語で教育を受けた者、農村地域出身者、失業者、専業主婦・主夫、生活保護受給者などは非識字のリスクが高くなることが明らかとなった (Goffinet, 2012)。

次に、2011 年に国立統計経済研究所に加え、労働省の調査・研究・統計推進局 (DARES) など複数の機関との共同で、「情報・日常生活 2011: 以下、IVQ 2011」が実施された。調査は国内の 16～65 歳の 13,750 人が対象となっており、特に社会的に困難な地域や 16～25 歳の若年層、非学歴者が重点的に調査されるように設計された。調査の結果、フランス国内の

¹¹ Loi n° 98-657 du 29 juillet 1998 d'orientation relative à la lutte contre les exclusions.
<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000206894> (2026 年 5 月 15 日閲覧)

¹² ANCLI. <https://www.ancli.gouv.fr/notre-mission/> (2026 年 5 月 20 日閲覧)

¹³ INSEE. <https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/serie/s1247> (2026 年 5 月 20 日閲覧)

¹⁴ 2004 年の調査における地域の対象はフランス国内のみがとされていたが、2006 年にマルティニーク、2007 年にレユニオン島、2008 年にグアドループと海外県・海外領土でも同様の調査が実施された。

約 7%が読み書きに困難を抱えていることが判明し、フランスの全人口に換算するとその総数は約 250 万人にのぼることがわかった (Vallet, 2016: 10) ¹⁵。非識字率は全国的にみると 7%であったが、フランス最北部に位置するオー＝ド＝フランス地域圏では 11%、フランス海外県・海外領土では 35%に達する地域もあり、刑務所人口においては少なくとも 3 分の 1 が非識字の状態であるなど非識字率はその地域や人々のおかれている状況によって大きく異なることが示唆された (MARECHAL et al. 2003: 55) これらの調査は識字率を測定するためだけではなく、当事者が直面する問題や、その年齢、性別、地域、職業、学歴などの社会的属性を含めた実態把握にも有効であったと言える。

次に、2)の「各関係者への適切なツールとサービスの提供」では、ANCLI および関連機関がウェブサイトやポッドキャストを通じて非識字に関する知識を発信するとともに、ウェビナーやオンライン講演会などを開催し、専門家に限らず関係者や、当事者に向けて非識字対策の理解促進と関与の拡大を図っている¹⁶。例えば、パリ市を有するイルドフランス地域圏では、公共サービスの一環として「非識字と言語習得支援センター (Centre de ressources illettrisme et maîtrise de la langue : 以下、CDRIML)」を設置し、非識字の当事者に対してオンラインで識字教育施設の情報提供を行なっている。そのほか、CDRIML では、非識字対策や識字教育に携わる関係者に対して、フランスの書字能力や数学能力の教育、ファシリテーションと教育方法、デジタル能力開発、CLÉA¹⁷資格の取得支援など多岐にわたる教育研修のサービスを対面またはオンラインで行っている¹⁸。

6. 2013 年国家の大義 (Grande cause nationale) の授与

2013 年、ANCLI の会長は関係機関を招集し、非識字対策が国家的重要課題であることを政府によって宣言されるように訴求し始める。この行動がきっかけで、当時のジャン＝マルク・エロー首相によって、非識字対策に取り組む主要な団体や組織の連携を強調し支援すること、フランス国民に問題の深刻さと重要性を認識してもらうことを目的に、ANCLI 率いる 66 の団体による「非識字対策として共に行動する (Agir ensemble contre l'illettrisme)」

¹⁵ IVQ 2004 における非識字率は約 9%であったことから、IVQ 2011 ではこの 10 年足らずで非識字率が 2%減少したことを示していた。一方で、Vallet (2016: 11) は、この背景として IVQ 2011 では当時の教育制度の影響で中等教育へのアクセスが限られていた 1946 年以前に生まれた人々が対象から除外されていたこと、また 1986 年以降に生まれた若い世代が含まれたことが影響していると述べている。

¹⁶ ANCLI. <https://www.ancli.gouv.fr/comment-agir/je-minforme/> (2026 年 5 月 15 日閲覧)

¹⁷ 基礎的知識・能力を証明する職業横断型認証制度における取組の一つで、失業リスクにある者や低技能・低資格者などを対象とした、職業訓練を目的とする資格のことである。

<https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/timeline-vet-policies-europe/search/28238> (2026 年 5 月 28 日閲覧)

¹⁸ CDRIML Île-de-France. <https://cdriml.ac-versailles.fr> (2026 年 5 月 15 日閲覧)

が国家の大義を授与する¹⁹。「国家の大義」とは、首相によって選出される、社会問題を扱う非営利団体に付与される公式認定ラベルのことである。認定を受けた団体は新聞、ラジオ、テレビ、インターネットなどのメディアを通して社会問題の全国的な啓発運動を行え、問題の可視化ならびに人々に理解を促すことが認められている。

その後、団体とその関連機関はメディアを通じた啓発活動、地域・全国・欧州規模の非識字対策に関する会議の開催、識字能力開発センターの発足、関係者の研修支援など、全国および地域レベルで非識字対策とその解消に貢献するあらゆる行動を推進してきた²⁰。

また、ANCLI は 2013 年に国家の大義を授与したことを受け、2014 年以降に毎年「非識字対策全国行動週間（Les Journées Nationales d'Action contre l'illettrisme）」を主催し、さらなる非識字の啓発活動を行なっている。非識字対策全国行動週間は、UNESCO の国際識字デーである 9 月 8 日を中心に全国各地でイベントを展開し、非識字対策の取組を広く知ってもらうこと、地域・全国メディアを巻き込んで問題への認識を高めることなどを目的に開催されている²¹。2025 年の非識字対策全国行動週間では、18～29 歳の若者の非識字、計算能力における非識字（innumérisme）、デジタル非識字（illectronisme）²²に焦点が当てられ、啓発週間は実施された²³。近年、とりわけコロナ禍以降、教育現場や職場でデジタル機器の導入が急速に進んだことにより、従来の読み書きや計算能力に加えて、デジタル機器の操作能力においても新たな格差が生じる要因となっている。ANLCI は、こうした社会的変化を踏まえ、必要とされる各種スキルの習得に対するアプローチも展開している。

国家の大義授与後に実行されてきた ANLCI およびその関係機関による継続的な取組は、すでに政治的・社会的関心が高まっていた非識字問題の形骸化を防ぎつつ、さらなる認知と理解の拡大の機会へとつながったとして評価できる。

¹⁹ JNAI. <https://www.illettrisme-journees.fr> （2026 年 5 月 22 日閲覧）

²⁰ Agir ensemble contre l'illettrisme. <https://www.illettrisme-journees.fr/wp-content/uploads/2018/02/bilan-2013-1.pdf> （2026 年 5 月 22 日閲覧）

²¹ JNAI. <https://www.illettrisme-journees.fr> （2026 年 5 月 22 日閲覧）

²² ANCLI によると、デジタル非識字（illectronisme）とは「デジタルスキルを使いこなせない状態そのもの」を指す。<https://www.anlci.gouv.fr/illectronisme/quest-ce-que-lillectronisme/> （2026 年 5 月 22 日閲覧）

²³ ANCLI. <https://www.anlci.gouv.fr/apprendre-cest-reprendre-le-controle-jnai-2025/> （2026 年 5 月 22 日閲覧）

7. おわりに

以上、フランスの機能的非識字をめぐる政策と社会的・政治的認識の変遷を簡単ではあるが概観してきた。これまでのフランスにおける非識字に対する政治・社会的認識は、特定の団体による実践やその影響力、さらにはほかの社会問題との連関と国民の社会問題に対する捉え方の変化によって、その対策および認識は大きく発展してきたと言える。

筆者が 2025 年にフランスで行った非識字対策に取り組む行政機関やアソシアシオン²⁴への実地調査では、近年の非識字対策と政治・社会的認識変化による反響について聞くことができた。パリ市のアソシアシオン職員へのインタビューによれば、彼はテレビ番組でフランスにおける非識字の現状を特集した放送を視聴したことがきっかけで、この分野に関心を持ち、在の職業に就くに至ったという。それ以前は国内地方にある食肉加工工場で中間管理職として勤務しており、その職場で文字の読み書きに困難を抱える従業員の存在を認識していた。しかし、番組を通じて非識字問題に関する理解を深めたことで、その実態や困難をより明確に捉えられるようになったと語っている。このような事例は実践者への転身にまでは至らない場合であっても、非識字に対する社会的認識が変化しつつあることを示しており、とりわけ 1980 年代以前と比較すると認識の広がりも顕著である可能性が窺える。

しかしながら、なぜ 1970 年代後半まで政府は非識字の存在を頑なに認めようとしてこなかったのか、その姿勢についてはなお疑問が残る。それが単なる問題に対する軽視によるものなのか、それとも先進国としてのイメージや威信を保持しようとしたものなのかは、あるいは両者であるのは現時点では判明しなかった。今後は、そうした政府の発言や姿勢の背景にある要因をより詳細に検討していくことで、非識字そのものや非識字状態にある人々がどのように社会的に位置づけられてきたのかを明らかにしていく必要があると考える²⁵。

参考文献

Agir ensemble contre l'illettrisme. <https://www.illettrisme-journees.fr/wp-content/uploads/2018/02/bilan-2013-1.pdf> (2026 年 5 月 22 日閲覧)

ANCLI. Cadre national de référence. Disponible.

<http://www.anlci.gouv.fr/Mediatheque/Cadre-national-de-reference-sept-2003> (2026 年 5 月 19 日閲覧)

²⁴ 「アソシアシオン契約に関する 1901 年 7 月 1 日法 (Loi du 1er juillet 1901 relative au contrat d'association)」によって定められた非営利団体のことで、日本の NPO に相当する。

²⁵ 本論では紙幅の制約上十分に論じることができなかったが、フランスの非識字対策は一般に「非識字者 (illettré)」、すなわち就学経験を有しながら読み書きに困難を抱える者を主な対象としている。そのため、フランス国内外を問わず就学経験を持たないまま読み書きに困難を抱える人々については、実態把握や支援体制が十分とは言えず、十分な支援体制を整備していく必要があると考えられる。

- ANCLI. L'illettrisme en chiffres. <https://www.anlci.gouv.fr/illettrisme/lillettrisme-en-chiffres/> (2026 年 5 月 19 日閲覧)
- ANCLI. <https://www.anlci.gouv.fr/notre-mission/> (2026 年 5 月 20 日閲覧)
- ANCLI. <https://www.anlci.gouv.fr/illectronisme/quest-ce-que-lillectronisme/> (2026 年 5 月 22 日閲覧)
- ANCLI. <https://www.anlci.gouv.fr/apprendre-cest-reprendre-le-controle-jnai-2025/> (2026 年 5 月 22 日閲覧)
- ANCLI. <https://www.anlci.gouv.fr/comment-agir/je-minforme/> (2026 年 5 月 22 日閲覧)
- ATD Quart Monde. <https://www.atd-quartmonde.org/qui-sommes-nous/qui-sommes-nous/> (2026 年 5 月 19 日閲覧)
- Bayrou, F. (1988). Une priorité nationale. In Hommes et Migrations, *Dossier Illettrisme, 1117*, pp.14-19. <https://doi.org/10.3406/homig.1988.1234>.
- CDRIML Île-de-France. <https://cdriml.ac-versailles.fr> (2026 年 5 月 15 日閲覧)
- Destombes, C. (1999). Illettrisme : dispositifs de lutte. *Vacarme, 10*(4), pp.95-95. <https://doi.org/10.3917/vaca.010.0095>.
- Dumazedier, J. (1984). De Gisors Hélène. Français analphabètes ou illettrés ? *Revue française de pédagogie, volume 69*, pp.13-20. <https://doi.org/10.3406/rfp.1984.1556>. URL: www.persee.fr/doc/rfp_0556-7807_1984_num_69_1_1556
- European Centre for the Development of Vocational Training. <https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/timeline-vet-policies-europe/search/28238>
- <https://www.cedefop.europa.eu › tools> (2026 年 5 月 28 日閲覧)
- Fernandez, B. (2005). *L'alphabétisation dans les pays francophones : situations et concepts*. Background paper for the Education for all global monitoring report 2006: literacy for life. URL: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000145985>
- FIAF Lab. <https://www.medef.nc/sites/default/files/actualites/1843/1906-fiaf-rapport-activite-v3.pdf> (2026 年 5 月 2 日閲覧)
- Filhon, A. (2014). De la culture écrite à l'illettrisme. *Langage et société, 149*, pp.105-125. [10.3917/lis.149.0105](https://doi.org/10.3917/lis.149.0105). URL: <https://shs.cairn.info/revue-langage-et-societe-2014-3-page-105?lang=fr>.
- Goffinet, S-A. (2012). En France, l'enquête IVQ d'évaluation des compétences fondée sur des supports de la vie quotidienne. *Journal de l'alpha, 185*, pp.54-70.
- Hau-Rouchard, M-F. (1986) Le groupe permanent de lutte contre l'illettrisme. *Bulletin des bibliothèques de France (BBF), 2*, pp.128-130.

- INSEE. <https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c2114> (2026 年 5 月 19 日閲覧)
- INSEE. <https://www.insee.fr/fr/statistiques/8177068> (2026 年 5 月 19 日閲覧)
- INSEE. <https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/serie/s1247> (2026 年 5 月 20 日閲覧)
- INSEE. La mesure des compétences des adultes, un nouvel enjeu pour la statistique publique. URL: <https://www.insee.fr/fr/statistiques/fichier/1377006/ES424-425A.pdf>
- JNAI. <https://www.illettrisme-journees.fr> (2026 年 5 月 22 日閲覧)
- Lahire, B. (2005). *L'invention de l'illettrisme*. La Découverte, pp.432.
10.3917/dec.lahir.1999.02. URL: <https://shs.cairn.info/l-invention-de-l-illettrisme--9782707131546?lang=fr>.
- Leclercq, V. (2017). Didactique du français et formation linguistique de base des adultes : rétrospective historique. *Recherches en didactiques*, 24(2), pp.61-80.
<https://doi.org/10.3917/rdid.024.0061>.
- Légifrance - Le service public de la diffusion du droit.
<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000206894> (2026 年 5 月 1 日閲覧)
- Marchechal, I., Sultan, N. & Hen, P-L. (2023). Implication du ministère de la Culture dans la lutte contre l'illettrisme.
- Noël, A. (2023). Dis-moi qui tu lis, je te dirai qui tu es : discours produits sur l'illettrisme en contexte réunionnais et discours en retour d'adultes dits illettrés. *Organon*, 37(75), pp.1-22. 10.22456/2238-8915.130906
- Observatoire National de la Politique de la Ville.
https://www.onpv.fr/uploads/media_items/onpv-difficultés-écrit-qpv.original.pdf
(2026 年 5 月 22 日閲覧)
- Stevanovic, B. (2018). Rapport au savoir et à l'orientation des élèves scolarisés dans un dispositif de la Mission de Lutte Contre le Décrochage Scolaire. *Les Sciences de l'éducation - Pour l'Ère nouvelle*, 51(3), pp.79-99. <https://doi.org/10.3917/lsdle.513.0079>.
- UNESCO (1960). Second World Conference on Adult Education.
Educational studies and documents.
URL : <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf00000064542> (2026 年 5 月 19 日閲覧)
- Vallet, M L-A. (2016). L'enquête Information et vie quotidienne 2011 parmi les dispositifs nationaux et internationaux de mesure des compétences des adultes. *Economie et*

- Statistique*, 490, pp.5-15. <https://doi.org/10.3406/estat.2016.10718> URL : https://www.persee.fr/doc/estat_0336-1454_2016_num_490_1_10718
- Viard T. (1991) Illettrisme, grande pauvreté et accès au savoir. *Migrants formation*, 87, pp. 164-175. <https://doi.org/10.3406/diver.1991.7307>.
URL : www.persee.fr/doc/diver_0335-0894_1991_num_87_1_7307
- Vogler, J. (1998). L'illettrisme en France. *Bulletin des bibliothèques de France*, 5, pp.13-16. URL. https://www.cri-aquitaine.org/pdf/L_illettrisme_en_France.pdf